

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	マイナンバーを活用した図書館サービス事業		
担当課	文化センター	事業年度	令和7年度

2 事業の背景・概要

本事業では、図書館利用カード機能をマイナンバーカードに付与することで、市民がマイナンバーカード1枚で利用できる貸出等図書館サービスを提供する。
これにより、市民は複数枚カードを持つことの負担軽減や貸出しに係る時間短縮などにより市民サービスの向上を見込むことができ、今まで以上に質の高い図書館サービスを提供することを目的とする。

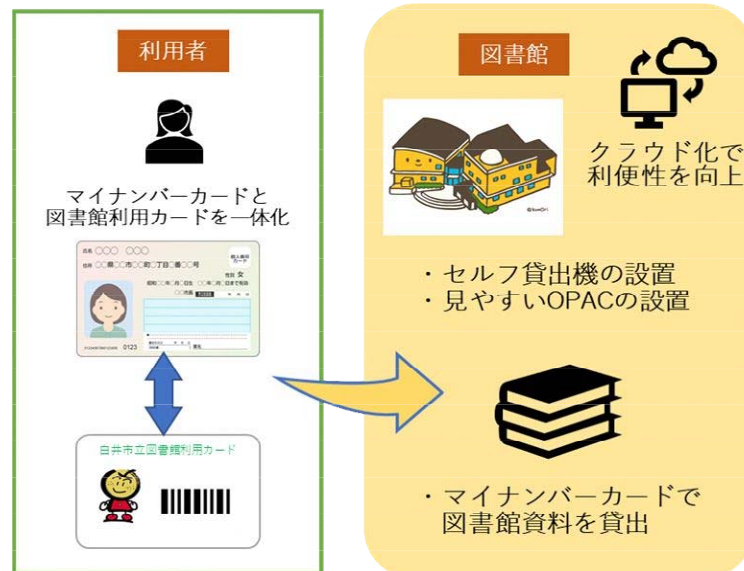
（具体的なサービス）

市民サービス及びマイナンバーカード利用率の向上に寄与させるための図書館システム及び機器の導入。

【具体例】

- ・マイナンバーカードで図書館資料を貸出し
- ・セルフ貸出機を設置し、貸出時間を短縮
- ・見やすいホームページや館内OPACの設置

【参考】事業イメージ



3 取組状況

令和8年3月に図書館電算システム更新を行った。
これにより、図書館利用カードとマイナンバーカードの連携が実現し、マイナンバーカードでの図書館資料の貸出し手続きが可能となった。
併せて、クラウド化によるシステムの強化、ホームページ、OPAC（蔵書検索機）及びセルフ貸出機もリニューアルが完了した。
これらの施策により、より多くの市民が手軽に図書館サービスを利用できる環境を整備することでサービスの向上を目指している。

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R7年度	R8年度	R9年度
①	マイナンバーカード連携数	人	50	600	1,200
			15		
②	マイナンバーカード連携での貸出し延べ人数	人	400	4,800	9,600
			34		
③	セルフ貸出機の利用者数	人	500	5,500	6,000
			685		
④	図書館サービスに対する満足度	ポイント	3	3.5	4
			3.9		
⑤	貸出しに係る時間	分	8	7	6
			8		

5 コスト

予算額	19,460千円	決算額	18,822千円	交付金額	9,410千円
-----	----------	-----	----------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に効果があった
今後の方針	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる） 今後は新しいサービスについて、図書館ホームページ、SNS、館内掲示などを活用し、市民への周知を徹底する。またデジタルデバインドへの配慮として操作に不安のある方へ丁寧なサポートを行う。 同時に利用者アンケート調査を実施し、サービスの満足度を継続して把握、分析する。その結果を踏まえ、更なるサービスの改善と質の向上に繋げる。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・今回の環境整備を経て、今後、マイナンバーカードを活用した図書館サービスが定着してくれば利便性が高まるので、定着に向けて周知を図っていくことが必要である。
- ・KPIのマイナンバーカード連携での貸出し延べ人数が低いので、利用率の向上を検討していくことが必要である。
- ・導入したことによって、どういうメリットがあるのかという観点も含め、広く周知していくことにより、利用率の向上にもつながるので、今後は更なる情報発信を展開してほしい。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	デジタルソフトを活用した教育環境充実事業		
担当課	学校政策課・教育支援課	事業年度	令和7年度

2 事業の背景・概要

個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、一人ひとりの学習スタイルやペースに応じた指導が難しくなってきたことによる学習効果の低下が懸念されている。デジタルソフトを活用した教育環境の整備により、児童生徒一人ひとりが、自らのペースで取り組むことのできる効率的で質の高い学びの実現を図ることで、これを解決する。

【総合学力調査と学習支援ソフトの連携】

- ・オンラインでアクセスできる教材や問題集を提供し、学習者が自分のペースで学ぶことを可能にするためのツールを強化する。
- ・総合学力調査の結果と連携することで課題の分析等が容易になり、適切な指導やサポートを行うことが可能になる。

【デジタル採点システムの導入】

- ・市内中学校5校に導入し、採点業務をデジタル化する。
- ・AIによる選択問題の自動採点、集計等により迅速な答案返却等を実施することができ、生徒の学習機会増加効果を見込むことができるほか、教員の採点業務に係る時間を減少させることで、生徒への指導を行う時間を一層確保することができ、生徒の学びを充実させることが可能になる。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- ・総合学力調査の結果と児童生徒が使用しているタブレットにある学習支援ソフトを連携させることにより、児童生徒一人ひとりの学習課題の把握と、それに応じた個別学習支援を実施し、一層の学力向上を図った。また、教員は児童生徒の学習の履歴等活用し指導方法を改善するための情報を得ることができた。
- ・市内中学校全校でデジタル採点システムを活用している。デジタル採点を行うことで、採点業務にかかる時間が短縮された。得られたデータが自動的に集計され、成績表への反映が行われ活用できている。
- ・採点業務や成績処理での短縮された時間を生徒への指導の時間に充てられていることも学校からの声としてあがっている。

4 成果

重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)		単位	R7年度	R8年度	R9年度
①	ソフト・システムの利用頻度	%	80	90	100
			76		
②	フィードバックの提供回数	件	8,000	9,000	10,000
			7970		
③	学力向上率	点	59	62	65
			54		
④					

5 コスト

予算額	5,868千円	決算額	5,446千円	交付金額	2,722千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） 学習支援ソフトと総合学力調査結果の連携活用の定着を図るため、教員間での活用方法の共有とともに、学習データの継続的な分析を通じて指導方法の改善につなげる。デジタル採点ソフトについては定期テストを中心に活用しているが、単元テスト、小テストなど活用の幅を広げることで、更なる業務改善につなげていきたい。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・KPIについて、目標に近い数字のところまで達成できているので効果はあったと思うが、導入して間もないため、今後の動きを注視しながら捉えていく必要がある。
- ・将来的にデジタル技術を活用した教育環境の整備は、更に加速していくことが予想される中で、今後は、児童生徒のペースで学習ができ、教員の負担軽減を図ることができれば更に良い。
- ・今回の基盤整備をもとに、更なるデジタル技術を駆使し、今後の活用の可能性を拡げていってもらえればと思う。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	開発登録簿の写しの交付事務の電子化		
担当課	建築宅地課	事業年度	令和7年度

2 事業の背景・概要

開発登録簿の写しの交付業務において、開発登録簿情報を電子化し、地図システムに投入することにより、交付業務を的確かつ時間短縮することが可能となり、市民サービスの向上を図る。

（具体的なサービス）

ICBA（（一財）建築行政情報センター）の共用データベースシステムのサブシステムである建築行政地図情報システムと開発登録簿情報を投入することで、検索性及び登録簿等の出力効率が向上し、交付時間の短縮を図ることができる。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

令和7年度 導入作業及び運用開始
令和8年度 開発登録簿の写しの交付（継続）
新規の開発登録簿の情報を入力しシステムを随時更新する。

【取組状況】

・本システム上で住所検索により、開発登録簿の写しのPDFデータを抽出、印刷することが可能となり、交付に要する時間が短縮され、市民サービス向上の効果をj図ることができた。
また、デジタル化されたことで、原本の破損や紛失の恐れを解消することができた。
（開発登録簿の写し：70件）

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R7年度	R8年度	R9年度
① 開発登録簿の写しの交付		件	65	130	195
			70		
② 開発登録簿の写しの交付 待ち時間		分	10	9	8
			10		
③					
④					

5 コスト

予算額	2,970千円	決算額	2,860千円	交付金額	1,430千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）
	同システムの導入により、従来の紙ベースの情報管理からデジタル化されたことで、開発登録簿の写しの交付に要する時間が短縮され、市民サービス向上の効果がj出ている。 また、デジタル化されたことで、原本の破損や紛失の恐れを解消することができていることから、計画どおり事業を継続する。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

・電子化により、窓口の交付までの時間が短縮され、また、場所が分かれば、容易に地図上で検索ができるので市民サービス向上の効果はj出ている。
・データのデジタル管理、その運用の利便性が高まりつつある中で、今後更なる電子化が定着していくことを望む。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	建築行政地図情報システム導入事業		
担当課	建築宅地課	事業年度	令和5年度

2 事業の背景・概要

当市は限定特定行政庁として、建築基準法施行令第148条第1項に係る建築物又は工作物の関するものを所管し、その範囲内において、建築確認や建築相談等の窓口業務を行っている。

その他の建築物又は工作物は、既に同システムを導入済みの千葉県及び県出先機関によって、効率的な窓口業務を行っているため、同じ市内の建築物又は工作物であっても所管によって、提供できる市民サービス（建築計画概要書の写しの交付及び建築台帳記載証明書の交付）の待ち時間が異なっている。

特に同システムが導入されていない当市については待ち時間が長くなってしまうことから、当市所管分を必要とする市民にとっては不便な状況のため、これらの解決を図ることが課題となっている。

窓口業務（建築計画概要書の写しの交付及び建築台帳記載証明書の交付業務）で提供するための建築確認情報を、建築行政地図情報システムを導入することにより、証明書等の発行業務を電子化し、的確かつ時間短縮することが可能となり、市民サービスの向上効果を見込んでいる。

【具体サービス】

千葉県、県出先機関、その他の行政庁の多くで導入済の地図システムと建築確認情報をリンクすることで、検索性が向上する。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

令和5年度 導入作業及び運用開始
令和6,7年度 建築計画概要書の写しや建築台帳記載証明書の交付（継続）
新規の建築計画概要書（PDF）や確認申請等の情報を入力しシステムを随時更新する。

【取組状況】

・本システム上で住所検索により、建築計画概要書の写しや建築台帳記載証明書PDFデータを抽出、印刷することが可能となり、交付に要する時間が短縮され、市民サービス向上の効果を図ることができた。

（建築計画概要書の写し：161件 建築台帳記載事項証明書の写し：144件）

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R5年度	R6年度	R7年度
① 建築計画概要書の写しの交付		件	130	260	390
			125	266	427
② 建築台帳記載証明書の交付		件	130	260	390
			124	254	398
③ 建築計画概要書の写しの交付待ち時間		分	10	10	10
			5	5	5
④ 建築台帳記載証明書の交付待ち時間		分	10	10	10
			10	10	5

5 コスト（令和7年度）

（令和5年度交付額）

予算額	1,014千円	決算額	1,014千円	交付金額	1,795千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）
	同システムの導入により、従来の紙ベースの情報管理からデジタル化されたことで、建築計画概要書の写しや建築台帳記載証明書の交付に要する時間が短縮され、市民サービス向上の効果が出ている。 また、情報の管理が容易になり、各種統計データの収集等が迅速に行える等業務の効率化も図られていることから、計画どおり事業を継続する。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

・発行業務の電子化により、窓口の交付までの時間が短縮され、市民サービス向上の効果は出ている。

・管理の合理化、利便性の向上が狙いになっている中で、環境整備が段階的に進んでいるところはある。今後更なる市民サービスの向上という観点から、窓口に来庁しなくても利用できれば大きなメリットになる。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	窓口キャッシュレス決済サービス導入事業		
担当課	行政経営推進課	事業年度	令和6年度

2 事業の背景・概要

新型コロナウイルス感染症対策を契機に、全国でキャッシュレス決済の利用が増加している中、本市においては、現金しか利用できない窓口サービスとなっており、利用者に不便が生じている。
そこで、本市においても、市役所や保育園でキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上を図る。

【具体的なサービス】

市民サービス向上のため、キャッシュレス決済サービスを導入する。

決済方法は、以下を想定。

- ・クレジットカード
- ・デビットカード
- ・電子マネー
- ・QRコード

対象となる手続き

- ・住民票の写し発行手数料
- ・印鑑登録証明書発行手数料
- ・課税証明書発行手数料 等

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- ・令和7年4月1日
白井市キャッシュレス決済共同企業体と「窓口キャッシュレス決済サービス運用事業」契約締結（単年度契約）
- ・令和7年5月
清水口保育園、南山保育園の一時保育施設で窓口キャッシュレス決済運用開始
- ・令和8年3月8日
利用者満足度調査「キャッシュレス決済のアンケート」実施（アンケート回答数205件）
- ・キャッシュレス対応窓口
課税証明書発行手数料（課税課） 一時保育、時間外保育料（保育園）
住民票の写し、印鑑登録証明書発行手数料（市民課） 駐輪場料金（都市計画課）

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R6年度	R7年度	R8年度
①	キャッシュレス決済の利用件数	件	3,000	6,000	10,000
			6512	13,120	
②	キャッシュレス決済サービスの満足度調査	ポイント	3.0	3.5	4.0
			4.8	4.9	
③					

5 コスト（令和7年度）

（令和6年度交付額）

予算額	1,653千円	決算額	1,362千円	交付金額	1,560千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に相当程度効果があった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） キャッシュレス決済を導入済みの部署においては、引き続き、市民への周知・利用促進に向けた取り組みを行い、利用件数の増を目指す。 キャッシュレス決済を導入していない部署に対し、サービスの内容、実績・満足度等を周知・啓発して、導入部署を拡大することで、更なる市民サービスの向上を図る。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・キャッシュレス決済は、市民の期待度、満足度も非常に高いので、今後更なる拡充について検討してもらいたい。
- ・市民サービスの向上と言っても、まだまだ限定的な部分もあるので、更なる市民の利便性を高めていくために、交付の場所であったり、オンライン決済も含めて、拡がりを見せると満足度も高まっていくので検討してもらいたい。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	申請書自動作成システム導入事業		
担当課	市民課	事業年度	令和6年度

2 事業の背景・概要

現在、窓口において住民票等を取得する際は、記載台にて申請書を手書きする必要がある。加えて他の証明書が欲しい場合は、同じ内容（氏名住所等）を再度手書きしなければならず、特に高齢者や外国人等の住民の負担となっている。

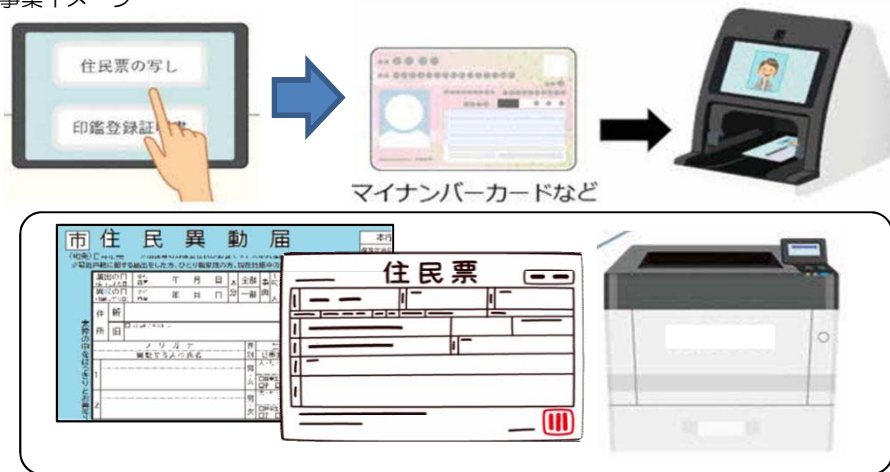
また、手書きの為、記入漏れや記入誤り等があるため訂正に時間を要し、窓口が混雑する要因の一つとなっている。

申請書自動作成システムを導入することにより、必要な申請書毎に記入する手間を省くことで、高齢者や外国人等、市民の負担軽減と窓口の混雑緩和が可能となり、市民サービスの向上効果を見込む。

【具体的なサービス】

- 各種証明書発行手続きに伴う申請書の自動作成
（マイナンバーカード関連申請書、住民票・印鑑登録証明書、戸籍等証明、税証明など）
- 住民異動手続きに伴う異動届の自動作成
（転入、転出、転居など）

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- 令和6年8月下旬に2台導入した。
 - 来庁者自身が、マイナンバーカード等の顔写真付き証明書を使用して申請用紙を作成する。
 - 操作方法が分からない場合、総合案内の職員等が操作方法を説明しサポートしている。
 - 申請書自動作成システム利用人数 令和6年度 474件
令和7年度 1,576件
- 特に日本語に不慣れな外国人には利便性があり、利用者の66%は外国人となっている。

4 成果

重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)		単位	R6年度	R7年度	R8年度
① 申請書のうちシステムにより自動作成された割合		%	15	25	30
			12	30	
② 手続所要平均時間		分	各種証明書13分	各種証明書12分	各種証明書10分
			12	11	
③ 窓口利用者満足度		%	30	40	60
			73	75	

5 コスト（令和7年度）

（令和6年度交付額）

予算額	51千円	決算額	51千円	交付金額	1,157千円
-----	------	-----	------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に効果があった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） 申請及び届出書の記入漏れ・誤りが減り、日本語に不慣れな外国人の申請書記載等ができるようになったことにより、事務処理時間の短縮となった。 申請書自動作成システム導入により市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られたものであり、自治体DXの推進と地方創生にも資するもので今後も運用を継続していく。 また、利用者の利便性を高めるため、利用の案内及び操作サポート等を続けていく。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- 更なる利便性の拡充という面で、役所に来なくても申請等ができる方向性も検討してもらいたい。
- 機械の操作の仕方や、やり方が分からないという方もいると思うので、使用方法の案内等、サポート体制を含めて検討してもらいたい。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	市公式LINEのサービス拡張		
担当課	秘書課	事業年度	令和6年度

2 事業の背景・概要

LINEでのサービスを拡張することで、「ごみの関係」や「学校と保護者との連絡」など、これまで別々に実施してきた市のオンラインサービスを中長期的な視点で市公式LINEへ集約し、また、これまで市役所窓口でのみ受付していた手続き等を市公式LINE上で受付することで、市民の利便性及び職員の業務効率の向上を図る。併せて、市公式LINEの利用者が増えることによる市の情報発信力向上を図る。

【具体的なサービス】

- 受信設定
利用者が欲しい情報を選択でき、選択された内容や年齢に合わせた情報を届ける。
- 申請・予約
講座の申し込みや、検診の予約などLINEから簡単に手続きができるようにする。
- 学校連絡
保護者が子どもの情報を事前登録でき、学校からのお便りや各種案内、学校へ子どもの欠席連絡などができる。
- ごみ関係
ごみの出し方をチャットボットで検索したり、ごみ出しの日を検索したり、例えば毎月資源物回収の日の前日にメッセージを設定することができる。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- 利用頻度の高そうなサービスを順次導入
 - ・（4月）一時保育・こども発達センターの予約を開始（これまでアナログ）
 - ・（8月）防災行政無線との連携を開始
 - ・（9月）民生委員・児童委員の活動報告機能を実装
 - ・（9～12月）国勢調査調査員との連絡サービスとして利用
 - ・（1月）成人式の入場券として利用（啓発チラシを電子化）
- 利用頻度の高いサービスを継続
 - ・学校連絡機能（教育委員会・学校からのメッセージ、保護者からの欠席等連絡）
 - ・住民健診予約
 - ・一部給付金の申請（若い世代定住促進支援金、定額減税補足給付金など）
 - ・確定申告相談の予約

4 成果

重要業績評価指標 （上段：目標、下段：実績）		単位	R6年度	R7年度	R8年度
①	利用者数（友だち登録者数）	人	10,000	18,500	28,500
			14,738	18,739	
②	希望する利用者へのメッセージ送信数	件	400,000	850,000	1,500,000
			2,096,685	4,055,618	
③	予約における市公式LINEの利用率	%	60.0	70.0	85.0
			39.4	64.9	
④	市公式LINEのブロック率	%	13.0	10.0	6.5
			6.7	8.7	

5 コスト（令和7年度）

（令和6年度交付額）

予算額	3,036千円	決算額	3,036千円	交付金額	1,386千円
-----	---------	-----	---------	------	---------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に非常に効果的であった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） ●引き続き、市民サービスの向上と職員の業務効率改善を同時にかなえるサービスの構築を進めていく。 ●他自治体のユースケースを参考にしながら機能の拡張を検討していく。 ●サービス案内やメッセージ配信などは分かりやすい構成・見た目にすることを心掛ける。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・市の情報が随時発信され、また、それに対しフォローできるという面で、裾野が広がり、市民サービスの向上に寄与している。
- ・LINE機能が停止した際、その情報をどのように得ればいいのか、セキュリティ面も含め市民への周知方法も検討いただくと尚良い。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	市民協働投稿サービス		
担当課	秘書課	事業年度	令和5年度

2 事業の背景・概要

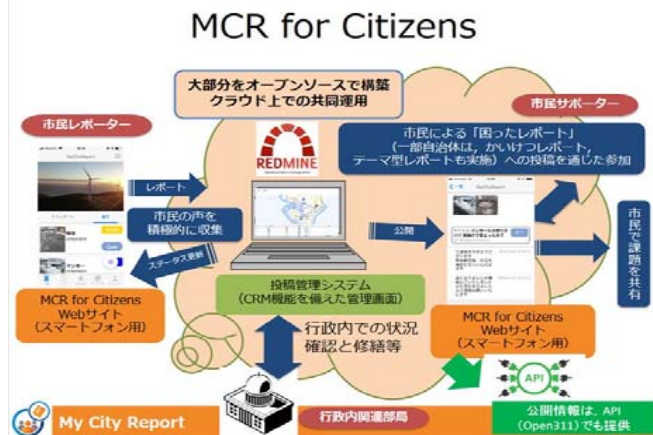
現在、市民からの問い合わせは、窓口や電話、メールなどで受け付けているが、担当課に伝わるまでに時間がかかっている状況である。また、状況確認のため、担当課から市民に折り返し問い合わせを行う必要があり、スムーズな対応ができていないことが課題となっている。

本アプリの導入により、直接、担当課に情報が届くことで、道路等の不具合箇所の早期発見、早期対応につながり、不具合箇所については現場に行く前に状況確認ができ、また、対応状況を市民と自治体間で情報共有できるようになることで利便性を向上させ、上記課題の解決を図る。

【具体サービス】

- ・スマートフォンアプリ「My City Report」を通じて道路や公園施設の不具合箇所を気軽に投稿できる環境を提供する。
- ・スマートフォンの位置情報を利用して場所の特定と不具合箇所を写真で表示し、不具合箇所の説明が容易にできるような項目を設定する。
- ・投稿を受けた不具合箇所の対応状況をwebで表示させ市民と課題を共有する。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- 令和7年4月 利用者アンケート調査結果を登録者にメール通知
 - 令和7年6月 自治連合会定例総会で各自治会等長に対してチラシを配付
 - 令和8年3月 利用者アンケートを実施
(アンケート時点の登録者数231人、回答者数79人、回答率34%)
- 常時 白井市ホームページや地域情報サイトしろいまっちでの周知

4 成果

重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)		単位	R5年度	R6年度	R7年度
①	アプリ「My City Report」のダウンロード累計数	件	50	200	400
			59	168	231
②	アプリ「My City Report」の投稿数	件	30	50	100
			19	171	136
③	市民協働投稿サービスの満足度	ポイント	2.8	3	3.2
			3.3	3.7	3.2

5 コスト（令和7年度）

(令和5年度交付額)

予算額	336千円	決算額	336千円	交付金額	234千円
-----	-------	-----	-------	------	-------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に効果があった
今後の方針	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う 当初目標とした投稿数やユーザー満足度を達成しているほか、アプリの導入により不具合箇所の早期発見・現場に行かなくても状況確認ができるようになり、事業の背景とした課題に対する一定の効果はあったが、アプリダウンロード数が伸び悩んでいる。 多少仕様は変わるが市公式LINEを使った通報機能をトライアルし、費用対効果等を含め今後の運用方法を検討する。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・マイシティレポートを通じて、市民からの投稿を行政が迅速に対応していくという面で、市民サービスの向上に寄与している。
- ・マイシティレポートが、道路や公園施設等の不具合だけを投稿するという限定したアプリになっているので、公式LINEサービスへの移行も踏まえて検討されたい。

白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業 効果検証シート

1 基本情報

事業名	バスロケーションシステム導入・運用事業		
担当課	未来創造戦略室	事業年度	令和5年度

2 事業の背景・概要

現在、市のコミュニティバスはリアルタイムで運行状況を把握する手段がないため、例えば交通事故や突発的な車両故障等によるバスの運行状況や遅延情報を即時に利用者に提供することができない状況である。

運行状況について利用者から問い合わせがあった際には、市から各交通事業者にお問い合わせ、各交通事業者が確認した後に市へ情報提供するスキームであるため、市から利用者へリアルタイムで情報を提供することができないという課題がある。

本システムを導入することにより、利用者や市が運行状況をリアルタイムに確認することができるようになり、上記課題の解決に資するとともに、利用者のバス利用の利便性の向上を見込む。

【具体サービス】

①運行状況等通信機能

- ・GPS等の機能により、バスの位置情報データをサーバに送信する。
- ・位置情報データを送信する際、系統・ルート等の基礎運行情報を紐づけし、併せて送信する。

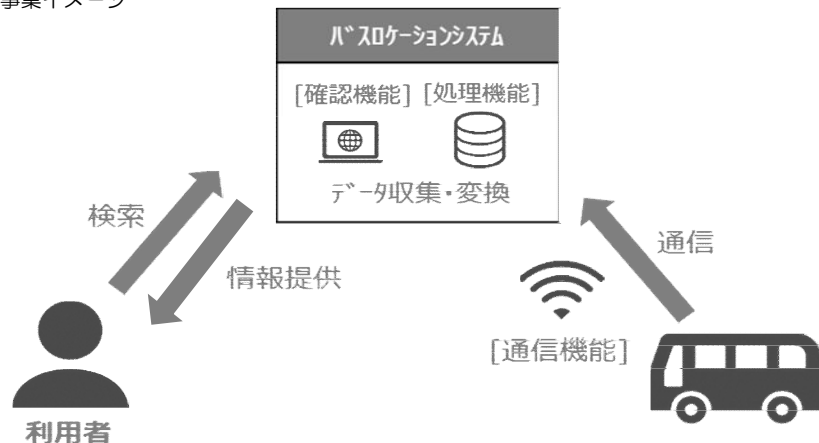
②運行状況等処理機能

- ・運行状況等通信システムから受信した位置情報データ等を遅延情報等に変換する。

③運行状況等確認機能

- ・処理システムで変換した位置情報や遅延情報等を、利用者のスマートフォン・PC等から確認できるよう表示する。

【参考】事業イメージ



3 取組状況

- バスロケーションシステムについて、デジタル面で周知
⇒市ホームページにて、システム導入の案内、システムを利用するためのQRコード、利用方法について周知を行った。
- スマートフォン講座での周知
⇒市役所内で実施のあったスマートフォン講座にて、案内チラシを配布することでバスロケーションシステムを啓発した。
- コミュニティバス車内での周知
⇒市内を運行するコミュニティバス4台の車内に、システム導入案内等を記載したポスターを設置した。
- ワークショップでの周知
⇒地域の公共交通のマスタープランとなる「白井市地域公共交通計画」の策定に係るワークショップにてシステムの周知を行った。

4 成果

重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)		単位	R5年度	R6年度	R7年度
①	バスロケーションシステムへのアクセス数	回	3,000	10,000	15,000
			917(R6.2~R6.3)	13,853	17,046
②	運行状況に関する電話問い合わせ件数	件	12 (R5.12~R6.3)	20	5
			0	1	1
③	コミュニティバス利用者の満足度	ポイント	2.8	3	3.5
			4.5	3.8	3.3
④	コミュニティバス利用者	人	70,000	72,500	74,900
			78,147	91,385	103,455

5 コスト（令和7年度）

（令和5年度交付額）

予算額	565千円	決算額	565千円	交付金額	979千円
-----	-------	-----	-------	------	-------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に相当程度効果があった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する） ○様々な機会での周知啓発の検討 ⇒より多くの人にバスロケーションシステムを認識してもらえるように、現在行っている周知方法に加え、白井市公式LINEアカウントなど、様々な方法での周知を検討する。 ○各バス停での案内の実施 ⇒利用者の多い主要なバス停（駅前・市役所前）に、バスロケーションシステムのQRコードを記載した時刻表への交換を行ったほか、時刻表が破損したバス停についても交換を行った。今後、他のバス停についても状況に応じ交換を実施していく。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・バスロケーションシステムの導入により、利用者からすれば、今の運行状況を的確に把握できるという面で、利便性は高まっており、KPIの達成状況からも高い評価、満足度が得られている。
- ・移動のあり方や、公共交通をより多くの方に使ってもらおうといった戦略性の中で、バスロケーションシステムを継続していったらいい。

1 基本情報

事業名	被災者支援システム運用事業		
担当課	危機管理課	事業年度	令和7年度

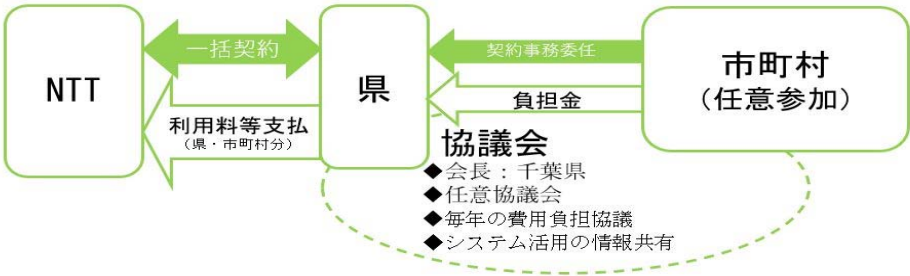
2 事業の背景・概要

被災者支援業務の効率化や、応援受援の円滑化を図るため、被災者台帳をデータ化クラウド化した被災者支援システムを市町村と共同で導入する。（千葉県ほか17市町村の連携事業）災害発生後に発生する事務を一つのシステムで管理することで、生活再建に係る業務を円滑に進められ、かつ県内で同一のシステムを活用することで支援を必要とする業務を千葉県が把握でき、必要な支援をすることができる。

【主な機能】

- ①建物被害認定調査：罹災証明書発行に際し、市が実施する調査を専用アプリで実施し、クラウドに集約することで、円滑な証明書発行が可能となる。また、調査済みの家屋の把握が容易となる。
- ②罹災証明書発行：上記の調査データと連携し、罹災証明書を発行することで質の高い被災者台帳が作成できる。
- ③被災者台帳：被災者台帳に上記①②が連携することで、質の高い被災者台帳が作成できる。
- ④住基連携（※）：市の住基情報と連携することにより、市の家屋情報及び住民基本情報をシステムと連携ができ、既存の情報からシステムを運用することが可能となる。
※令和8年度に住基システムの改修工事を予定している。

【参考】事業イメージ



- ・県と市町村が共同してシステムを運用するため、千葉県被災者支援システム運用協議会を設立
- ・協議会では毎年の費用負担の協議やシステム活用の情報共有、合同研修等を行う。

新規導入市町村

館山市 野田市 茂原市 市原市 流山市 八千代市 君津市 富津市
四街道市 白井市 南房総市 多古町 一宮町 長生村 白子町
長柄町 長南町 鋸南町

3 取組状況

- ・県が開催する操作研修会（計3回）へ、罹災証明書を実際に発行することとなる関係各課が参加し、本システムの操作方法の習熟に努めた。
- ・令和8年2月1日に開催した「総合防災訓練」において、倒壊家屋の被害状況把握に本システムを活用する要領の展示や、防災啓発ブースでの紹介を行い、市民へ本システムの機能等の周知を図った。

4 成果

重要業績評価指標 (上段：目標、下段：実績)		単位	R7年度	R8年度	R9年度
①	研修や防災訓練などによるシステム利用件数	件	1	2	4
			1		
②	本システムを使用した罹災証明書の発行割合	%	70	80	90
			－（罹災なし）		
③	罹災証明書の発行日数	日	25	20	15
			－（罹災なし）		
④	住家被害認定調査にかかる1件あたりの時間	分	90	70	60
			－（住宅被害なし）		
⑤	災害対策に関する県民/市民/町民/村民の満足度	点	5	6	7
			3		

5 コスト

予算額	1,947千円	決算額	1,947千円	交付金額	973千円
-----	---------	-----	---------	------	-------

6 今後の方針

事業効果	地方創生に効果があった
今後の方針	事業の継続（計画どおりに事業を継続する）
	・既存の情報（市の住基情報）と本システムを連携させるため、令和8年度中に住基システムの改修を行う。 ・災害時に職員が容易に操作できるよう、引き続き、研修や防災訓練等において本システムを利用し、操作の習熟度を高める。

7 白井市まち・ひと・しごと創生審議会の意見

- ・いつどこでどのような災害が起こるか未知数の中で、広域的に対応できる環境づくりは重要である。
- ・広域連携により、どこの市町村がどのような被災を受けているかということ把握でき、必要な人的な支援や物的な支援をプッシュ型で受けることができるため、引き続き連携の構築に努められたい。